

2014年5月30日

高知県副知事 岩城 孝章 様

日本共産党高知県議団

団長 塚地 佐智

**6月に実施される自衛隊統合防災訓練・南海レスキュー26について、
訓練内容の全容を公表し、必要な対策をとることを求める申し入れ**

この6月に、南海トラフ地震発生時における対処能力の維持・向上、自治体との連絡調整などを図る目的をもって自衛隊統合防災訓練(6月2日から6日)、南海レスキュー26(6月1日から11日)が実施され、県内でも訓練が実施されることが発表されています。

訓練自体は、重要な取り組みであり、安全性や生活環境に配慮しながら、効果的な訓練がなされることを期待するものです。防災訓練にあっては、県民の理解・協力が不可欠であることは言うまでもありません。また高知県の南海トラフ地震の対策の中核を担う県行政が訓練の全容を把握することも当然の責務です。

しかし、上記訓練が本県で実施されるにもかかわらず、その詳しい中身、全体像が県民に知らされていません。自衛隊は、各市町村にグラウンドなどの使用について直接協議をすすめている状況で、私たち県議団へも地方議員からの問い合わせが寄せられています。

これまでの訓練実施においても、昨年10月、今年2月の訓練への米軍輸送機オスプレイの参加に対する県民の安全性への強い懸念がよせられ、県としても積極的な対応をしてきました。また、2012年6月には、学校休業日に高知市内の旭中学校、高知商業高校のグラウンドを使用しての訓練に、学校関係者などから強い批判の声が寄せられ、訓練内容が大幅に変更されるという事態も発生しています。

これらのことは訓練内容の全容を把握する重要性を示しています。

よって、以下の点についてただちにに取り組むことを求めます。

- ①県民の理解・協力を不可欠とする防災訓練の全容について、県として積極的に情報を収集し公表すること。
- ②安全性の確保や生活環境への影響について、県としてチェックし、問題点があれば改善の要望をおこなうこと。